

関西学院大学
2012年度
自己点検・評価報告書
(付:大学基準協会認証評価結果)

人間福祉研究科



2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学 2012 年度 自己点検・評価報告書」（2013 年 3 月）と大学基準協会の評価結果（2014 年 3 月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文）、各章の報告書における本学の記述（1～3）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

総評

貴大学は、1889（明治 22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和 7）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和 23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は 11 学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部）、13 研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ヶ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと 3 キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は 2009（平成 21）年度に特定非営利活動法人 A B E S T 21 の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準 4「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる。

第1章 理念・目的

1 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

1) 理念

人間福祉研究科の理念と目的については、2007年に文部科学省に提出した研究科設置の趣旨において、次のように明示されている。すなわち『人間と社会(環境)の交互作用』の中で生起し複雑化する社会福祉に関わる諸問題に対応すべく、より幅広い研究および教育、そして社会への貢献といった諸側面から対応できる大学院教育・研究基盤として『人間福祉研究科人間福祉専攻』を設置する。」となっている。¹⁻³⁶⁾ また、2011年度も、理念と目的について大学院諸問題検討委員会および研究科委員会において継続して検討を重ね、人間福祉研究科教育課程の基本理念を関西学院公式Webサイトにおいて公開した。具体的には、関西学院の建学の精神であるキリスト教主義教育とスクールモットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)を基本にして、急速なグローバル化と少子高齢社会等の下で変化する価値観の中で、多様化する社会的、心理的、あるいは政治的、経済的問題に対する精緻な分析能力を保持し、社会福祉学を基本にした学際的なアプローチで、問題解決に向けた高い実践能力や実証研究能力を涵養する。これにより、従来 of 社会福祉学分野にとどまらず、隣接した領域においても指導的役割を担える人材養成や研究者の育成を果たすことを人間福祉研究科人間福祉専攻の教育研究目的(ミッション)として据えている。前期課程では人間福祉の諸分野を学び、高い学識と高度な専門的知識を持ち、リサーチ能力、分析能力、政策立案能力を保持し、社会の様々な場においてその専門性を発揮し、社会に貢献できる人材の育成を重視していく。同時に、後期課程に進学するための研究指導と教育を行う。

2) 目的・目標

博士課程前期課程の教育・研究の目的を高度な専門的知識と問題解決能力を備えた人材の養成、そして博士課程後期課程の教育・研究目的をより高度で独創的な研究能力を備えた人材の養成とし、研究科教育課程の基本理念として、前期課程8項目、後期課程5項目を列挙している。¹⁻³⁶⁾ 関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)には「前期課程では、人間福祉の諸分野を学び、高い学識と高度な専門的知識を持ち、リサーチ能力、分析能力、政策立案能力を涵養し、社会の様々な場においてその専門性を発揮し、社会に貢献できる人材の育成を目的とする。」、そして、「後期課程では、人間福祉の領域における高度な研究能力を涵養し、学問研究の継承と独自の研究により博士学位を取得できる人材の育成を目的とする。」として人材育成の目的を示している。¹⁻²²⁾

3) 教育目標

具体的な教育目標は、次の通りである。

[前期課程]

① 建学の精神であるキリスト教主義教育の価値観、並びにスクール・モットー“Mastery for Service”の理念を理解し実践に反映できる能力の育成。② 人間福祉の基礎となる価値・思想・理論・歴史、並びに学問的方法の修得。③ 児童、高齢者、障害者等の社会福祉学

分野の研究。④ソーシャルワーク諸理論の理解と実践方法の分析や開発能力の育成。⑤社会福祉政策、社会保障、社会福祉行財政、国際福祉に関する分析と問題解決能力の修得。⑥人間の生と死にかかわる本質的な課題や健康・スポーツ、身体論についての理解と実践能力の涵養。⑦人間福祉の諸領域におけるリサーチ方法、分析能力、立案能力の涵養。⑧専門職に対するスーパービジョン能力の涵養。

[後期課程]

①キリスト教並びにスクール・モットー“Mastery for Service”の理念、さらに社会福祉の価値を理解し、将来人間福祉に関連した研究並びに教育活動を通じて学問の発展と現代社会に生きる人々の幸福(Well-being)に寄与する指導的立場を担える人材の育成。②人間福祉関連諸科学の方法論の修得。③人間福祉に関連する種々の国内及び海外における論文、著書、資料を通して科学的な見地から問題を分析し、概念化できる能力の涵養。④高い量的・質的リサーチ技法を諸々の分野で実践できる人材育成。⑤研究者の養成。

2008年4月の開設以来、こうした理念および目的に沿って、研究科の教育および研究を進めており、すでに多くの学位(修士[人間福祉]29名、博士[人間福祉]11名)を授与し、有能な人材を世に送り出している。¹⁻³⁷⁾ よって人間福祉研究科の理念および目的は妥当であると判断する。

理念および目的については、大学院諸問題検討委員会および研究科委員会において不断の検討を行い、社会情勢等の変化による社会的要請の変化に対応する努力を重ねている。こうした検討を踏まえ、2012年度からは、新たな科目を追加し、非常勤講師等の採用を行い、人間福祉研究科の理念と目的に沿って、教育課程の質の向上を図っている。¹⁻³⁸⁾

人間福祉研究科教育課程の基本理念は関西学院公式Webサイトにおいて公開している。¹⁻³⁹⁾

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

人間福祉研究科の理念・目的については、関西学院公式Webサイトの人間福祉研究科のページの「大学院進学」の中で、広く学内外にその詳細を紹介している。¹⁻⁸⁸⁾ 人間福祉学部が開設当初より発行し、学部生、大学院生、大学図書館、学外研究機関に配付している学部紀要『Human Welfare』¹⁻⁸⁹⁾ や学術誌『人間福祉学研究』¹⁻⁹⁰⁾ においても研究科の理念・目的や、研究科における教育・研究の動向についても情報を提供している。

人間福祉学部生や大学内の他学部生に対しては、年2回の説明会を継続して実施しており、研究科の理念・目的や大学院入試などについて丁寧な説明を行っている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

研究科の理念・目的の適切性については、開設当初より6名の委員からなる大学院諸問題検討委員会を設け、定期的(概ね2ヶ月ごと)に検討を実施してきた。検討委員会で検討されたことについては研究科委員会において報告あるいは審議され、理念・目的の適切性についての継続的な検証がなされている。社会情勢の変化による社会的要請の変化に照らして、また、実践および研究的、学術的要請に照らしても、両委員会において理念・目的の適切性について不断の検討をしてきた。こうした検討が2012年度における新たな科目の追加となっている。¹⁻³⁸⁾ また、大学基準協会の大学基準に準拠した基準により自己点検・評価を実施し、点検・評価を行っている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

第3章 教員・教員組織

1 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

1) 教員像

人間福祉研究科の教員像および教員組織の編制については、2007年に文部科学省に設置申請をした際に提出し、承認された「関西学院大学大学院人間福祉研究科人間福祉専攻の設置の趣旨および特に設置を必要とする理由」において明示されている。すなわち「人間福祉研究科の専任教員は人間福祉学部の教授・准教授・専任講師・助教であって、人間福祉研究科が大学院教員として認めた教員をもって構成する。大学院教員はそれぞれの専門領域を通じて研究教育に従事する。ほぼすべての科目は本学の専任教員が主として担当する。」としている。そして、同設置趣旨書には、研究科の博士課程前期課程および後期課程の基本理念と目的に沿って提供される科目を担当する前期課程指導教員および後期課程指導教員の適切な配置を行っている旨を明記している³⁻⁶⁰。

2) 教員組織の編制方針

教員組織の編制方針については、上述の教員像を踏まえた教員配置を実効ならしめるための専任教員採用人事体制に関する申し合わせ、および人事構想委員会を設けるとともに、教員採用に関する詳細な規定を設けるとともに、教員の昇任人事に関する規定を設け、教員像および教員組織の編制方針をより明確にしている。^{3-61),3-62),3-63)}

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

人間福祉研究科の理念・目的を具現すべく、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを明らかにし、博士課程前期課程および博士課程後期課程の具体的な教育課程を公にしている。³⁻⁹¹⁾ こうした教育課程を担当する教員組織の整備については、人間福祉研究科委員会、後期課程指導教員委員会において教育、研究、社会貢献の業績が審査され、承認という方針に基づいて整備している。³⁻⁶³⁾ また、文部科学省の大学院設置基準に従って、適切な大学院博士課程前期課程指導教員および博士課程後期課程指導教員の質と量を確保している(2012年4月現在、前期課程指導教員25名、後期課程指導教員7名)。よって教育課程に相応しい教員配置が整備されている。³⁻⁶⁷⁾

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

大学の採用人事規程および昇任人事規程に加え、職位(教授・准教授・専任講師・助教)ごとのより詳細な研究・教育業績に関する人間福祉研究科独自の厳格な採用および昇任人事規程を設けている。^{3-61),3-62),3-63)} 採用人事においては、人間福祉研究科委員長が、人事方針(募集方法を含む)を決める人事委員会および、人事方針に則り詳細かつ厳正な業績審査を行う人事審査委員会を設置し、審問する。人事審査委員会は厳正な審査を行い、答申を研究科委員長に提出し、研究科委員会において審議、決定されることとなっている。また昇任人事に関しても研究科委員長によって昇任人事審査委員会が設けられ、厳格な審査結果についての答申を求め、研究科委員会および後期課程指導教員委員会において審議、決定される。よって教員の募集・採用・昇格は極めて適切に行われている。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

教員の資質向上のための方策は、設置趣旨書に明記され、それに基づき、①教員の最新の研究業績を常時公開し、研究水準の維持向上を図る、②最新の研究を大学教育に生かしていくために、内外の教育の方法や諸問題を検討する研修会を開催する、③文部科学省や厚生労働省関係の研究費など内外の研究費を積極的に利用し、常に研究の向上を図る、などを積極的に行っている。人間福祉学部開設時よりFD委員会を設け、学部および研究科教員のファカルティ・ディベロップメント(FD)の一環として、研究会を年4回開催し、教員の最新の研究発表に基づく活発な討議がなされ、教員の資質向上に貢献している。^{3-135),3-136)} 日本学術振興会科学研究費補助金に関しては、開設当初より、応募者、採択者の人数は関西学院大学の文系学部・研究科の中ではトップクラスを維持し、教員の資質向上に寄与するとともに研究科の教育の質向上にも貢献している。教員の具体的な教育研究活動等の評価については、関西学院大学の研究業績データベースおよび人間福祉学部研究会発行の『Human Welfare』においてその成果を公表するとともに意見・交換を行っている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

教員組織の編制方針として、博士課程前期課程および博士課程後期課程の教育課程をすべて専任教員が担当し、専門科目の担当教員をバランスよく配置するなどを定めている。

教員組織は、人間福祉学部の専任教員を前提としつつ、「人間福祉研究科大学院指導教員任用に関する内規」を定め、選考過程の透明性に努めながら、適切な人数と質を担保している。

教員の資質向上を図る取り組みは、科学研究費補助金を積極的に活用し、常に研究力の向上を図るなど、4つの基本方針をもとに取り組んでいる。また、教員の諸活動については、大学の研究業績データベースおよび学部の雑誌『HumanWelfare』において公表している。

教員組織の適切性は、研究科委員長を長とする「人事構想委員会」にて検証している。

第4章 教育内容・方法・成果

1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

人間福祉研究科の学位授与の方針は、教育課程の基本理念に基づき、それまでの教育・指導の方針を踏まえながら、研究科委員会や大学院諸問題検討委員会において幾度も検討されて、関西学院公式Webサイトの中で学位授与方針という形で明示されている。^{4.1-44)} また、学位授与の方針としては明確に示されているわけではないが、学位授与方針とほぼ同様の内容が、人間福祉研究科の大学院案内や入学試験の要項等にも示されている。具体的には、以下に示した。

[前期課程]

人間福祉研究の基礎となる思想・理論・歴史、およびその応用と発展につながる社会科学と人間科学の関連領域を学び、福祉社会の維持・発展に貢献できる知識や技術を備えた人材を育成する。福祉の現場における実践者だけでなく、行政や教育分野等で活動できる人材、また社会起業を目指す人材の育成にも取り組む。専門領域の高度な知識はもちろん、実践的な技法の修得も求めることになる。在籍者はこれらの知識や技法を活かして研究をまとめ、修士論文を提出する。その審査に合格した者には、修士(人間福祉)Master of Arts in Human Welfare Studiesの学位を授与する。

[後期課程]

後期課程では、前期課程で修得した専門知識と実践的技法を活用して研究に取り組めるように、指導教授が中心となって研究指導を行う。在籍者は、高い水準の研究から得た独自データを活用するだけでなく、専門領域に新たな理論的枠組みを提供する独創的な知見に基づいて研究成果をまとめ、博士学位申請論文を提出する。その審査に合格した者には、博士(人間福祉)Doctor of Philosophy in Human Welfare Studiesの学位を授与する。学位授与の方針としては、明確に示されているわけではないが、ディプロマ・ポリシーとほぼ同様の内容が、人間福祉研究科の大学院案内や入学試験の要項等にも示されている。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

人間福祉研究科では、教育目標および学位授与方針に基づいて教育課程の編成・実施方針を作成しており、それらを教育課程の編成・実施方針という形で関西学院公式Webサイトにおいて公表している。^{4.1-44)} この教育課程の編成・実施方針も大学院諸問題検討委員会および研究科委員会で議論を重ね、2011年度中に作成したものである。

1)前期課程の教育課程の編成・実施方針

各授業科目を4つの科目群に分け、配置している。それらは、社会福祉の様々な分野について学ぶ「人と社会(環境)の相互作用系」、福祉社会を支える国家や社会の構造について学ぶ「社会系」、人のこころと身体にかかわる問題について学ぶ「人間系」、そして最後に、研究科全体に共通する内容を学ぶ「共通科目」である。これらの科目を修得することで高度な知識と専門的技法を身に付け、その成果を修士論文としてまとめることができるよう論文指導を行

うことを目指している。

2)後期課程の教育課程の編成・実施方針

在籍者が研究テーマに即して指導教授を選び、その指導の下で博士論文の作成に取り組めるようにカリキュラムを整備している。教育課程の編成・実施方針としては、国内外の文献研究や質的・量的なリサーチの実施といったことで研究を深めるだけでなく、学会での報告や研究論文の学術雑誌への投稿・掲載で成果を社会に問うことを求め、これらの成果をまとめて博士論文を完成できるように論文指導を行うこととなっている。また、本後期課程では、博士学位キャンディデイト制を設けており、1年以内に博士論文を提出できると研究科から認められた者をキャンディデイトとし、その後、博士論文を提出するよう指導するというポリシーを明示している。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

人間福祉研究科の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、関西学院公式Webサイトの人間福祉研究科のページ通して教職員、学生に対して周知し、社会にも広く公表されている。^{4.1-44)}また、それらの編成・実施方針は、研究科の入学試験の要項の中にもある程度記載されており、教職員や受験生等に対して周知するよう配慮している。さらに、人間福祉研究科が独自で作成している授業科目履修心得は、大学院の教育課程全般について記載されているが、研究科の在籍者には毎年配布し、周知を徹底するよう心がけている。以上のように、人間福祉研究科の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、様々な広報媒体を通して、教職員・学生などの大学構成員への周知を徹底しており、また、広く社会に公表する努力をしている。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

人間福祉研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の定期的な検証については、研究科委員長を代表とし、研究科担当の全教員が集まる月1回の研究科委員会、さらに、研究科の代表者数名が月1回程度集まり、前期課程および後期課程における様々な問題や課題を検討する大学院諸問題検討委員会があり、これまでのところ、それらの委員会でアドホックに検証している。^{4.1-119)}特に、2011年度は、大学院の教育課程の編成・実施方針の適切性を何度か検証した結果、カリキュラムの見直しが必要であることを認識し、2012年度にカリキュラムの改正を行ったところである。^{4.1-120)p.5~7}

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

学位授与方針には、貴大学の理念を理解し、実践に反映できる能力の育成などを掲げた基本理念の下で、「福祉社会の維持・発展に貢献できる知識や技術を備えた人材を育成する」などを課程ごとに定めているが、人材養成の目的や学位論文提出のプロセスの説明に偏っており、修得しておくべき学習成果が明確でない。

また、学位授与方針に基づいた教育課程の編成・実施方針を課程ごとに定めており、これらは『履修心得』およびウェブページで公開されている。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の検証については、「研究科委員会」「大学院諸問題検討委員会」において実施し、検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげている。

第4章 教育内容・方法・成果

2. 教育課程・教育内容

1 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

人間福祉研究科においては、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているが、具体的なカリキュラム編成については、関西学院公式Webページの人間福祉研究科のページ、関西学院大学大学院案内、授業科目履修心得等において明示している。[4.2-47](#)、[4.2-48](#)p.26、[4.2-49](#)p.5～7・25

前期課程においては、カリキュラムは専門基礎科目(必修科目)、研究演習(必修科目)と専門選択科目(選択科目)、および実習・実務科目(選択科目)から構成されており、2011年度以前の入学生には、必修科目14単位を含む34単位以上の単位を取得し、さらに修士論文の提出を必修としている。専門基礎科目は、研究科共通の基礎科目となるもので、2科目を配置している。研究演習は、それぞれの分野、方法における高度な学術知識の修得と修士論文作成のための研究指導を行う科目であり、いわゆる各教員のゼミである。専門選択科目は、人間福祉研究科独自の科目であり、4つの科目群に分けている。まず、人と社会(環境)の相互作用における問題の専門的解決にかかわる科目(例えば「社会福祉学理論研究」、「社会福祉思想史研究」、「ソーシャルワーク実践研究」)によって構成される相互作用系科目、福祉社会に関する専門的な理解にかかわる科目(例えば「福祉行財政研究」、「福祉国家研究」)によって構成される社会系科目、そして人間(こころと身体)に関する専門的な理解にかかわる科目(たとえば「死生学研究」、「健康科学研究」)によって構成される人間系科目の3つの科目群である。さらにこうした専門科目の理解を支え、専門的研究を進めるための研究方法として「量的調査法」、「質的調査法」を共通科目として配置している。なお、人間福祉研究科においては、学部と同様、実習・実務科目として「アドバンスト・フィールドワーク」を設けている。この科目では、各自の専門領域および研究対象に従い、社会福祉施設、公的機関、医療機関、NPO、NGO、スポーツ科学施設などにおける高度な援助技術などの習得、並びに質的・量的調査を目的とした現地調査といったフィールドワークを実施する。以上のように、前期課程においては、教育目標に基づいたカリキュラムを体系的に編成しており、開講している授業科目も適切であるといえる。[4.2-49](#)p.5～7・25

後期課程については、博士論文の作成を主たる目標としているが、後期課程の基本理念や教育目標に基づいて教育課程が設定されている。教育課程は、研究演習(必修科目)と文献研究(必修科目)から構成されており、在籍者は、研究演習12単位および文献研究2単位の計14単位を3年で履修することが求められている。研究演習では、指導教授の下で専門領域のための科学方法論を修得するとともに、博士論文の執筆に取り組む。文献研究は内外の学術論文、資料を研究し、博士論文作成のための力を涵養する。これらの授業科目は、基本的には3年の間に履修する必要があるが、博士論文は博士課程に在籍できる6年の間に完成させなければならない。従って、在籍者は残りの3年は授業科目を履修する必要はなく、博士論文執筆に専念することになる。なお、後期課程では、キャンディデート制を採用しており、その詳細は、人間福祉

研究科内規「IV博士論文甲号(課程博士)に関する内規」に記されている。博士学位のキャンディデートとは、1年以内に博士論文を提出できると研究科から認められた者を指し、キャンディデートになるためには、在籍者には一定の学会発表や学術論文(ファースト・オーサー)の投稿・受理といった研究業績を求めている。以上のように、後期課程では、指導教員の指導のもと、一定の業績をあげ、キャンディデートとなった者が1年以内に博士論文を提出するという明確なカリキュラム体制があり、その点では、カリキュラム編成は体系的に、また適切に実施されていると評価できる。[4.2-49\)p.5~7・25](#)

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

前期課程に相応しい教育内容の提供という点については、人間福祉研究科は、一つの専攻しか設置していないが、人間福祉研究科の母体となっている人間福祉学部には、社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科の3つの学科がある。人間福祉研究科が設置された当初は、そのベースにある3つの学科という観点ではなく、人間福祉という点から、一つのカリキュラム編成およびそれに基づく授業科目の配置を行っていた。しかし、学部の完成年度を迎えると共に、各学科の学生の進学という点から、3つの学科を意識したカリキュラム編成および授業科目の配置の必要性が生じ、検討を重ねた結果、2012年度から、カリキュラムの中心となる専門選択科目に、人と社会(環境)の相互作用における問題の専門的解決にかかわる科目によって構成される相互作用系科目(社会福祉学科)、福祉社会に関する専門的な理解にかかわる科目によって構成される社会系科目(社会起業学科)、そして人間(こころと身体)に関する専門的な理解にかかわる科目によって構成される人間系科目(人間科学科)の3つの科目群を編成し、それらの科目群のもとに関連する授業科目を配置した。その結果、相互作用系科目は9科目、社会系科目は8科目、人間系科目は7科目が置かれることになり、改正以前と比べて、前期課程に相応しい教育内容を提供することとなった。[4.2-49\)p.5~7・25](#)

後期課程には、7名の指導教員を配置している。具体的には、人と社会(環境)の相互作用に関して研究指導する社会福祉系教員が4名、社会起業や福祉社会を研究指導する社会起業系教員が1名、そして人間をこころと身体という点から研究指導する人間科学系教員2名と、人間福祉という教育内容に相応しい専門性を有した指導教員を配置し相応しい教育内容を提供している。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

人間福祉研究科では、2012年度にカリキュラム改正を実施し、教育課程を体系的に編成し直し、授業科目の削減や新しい科目の配置を行い、より大学院生のニーズに応じたカリキュラム体制を編成し直した。この再編成については、より相応しい教育内容を提供しているかという点において効果が上がっている。[4.2-49\)p.5~7・25](#)

(2) 改善すべき事項

人間福祉学研究科においては、2012年度にカリキュラムの改正をしたばかりであるものの、今後「社会福祉」、「社会起業」、「人間科学」の各系の履修モデルについて提示すべきである。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

将来に向けた発展方策については、まず、2012年度にカリキュラム改正を実施したばかりなので、この2年間は改正されたカリキュラムの適切な実施に努めることがあげられる。その後、カリキュラムの適切性・効果などについて評価を行う。

(2) 改善すべき事項

特に前期課程において「社会福祉」、「社会起業」、「人間科学」の各系の履修モデルについて、カリキュラムの適切性・効果の面から大学院諸問題検討委員会において見直しを進める。

評価結果

総評

博士課程前期課程における教育課程は、専門基礎科目、研究演習、専門選択科目および実習・実務科目から構成されており、学生の順次的、体系的な履修への配慮がされている。また、博士課程後期課程においては、教育課程の編成・実施方針に基づき、「研究演習（必修科目）」と「文献研究（必修科目）」が開設されている。なお、1年以内で博士論文の提出が可能な「キャンディディート制」が採用されている。これまで貴研究科は単一のカリキュラム編成であったが、完成年度を契機として専攻を意識し、「交互作用系科目」「社会系科目」「人間系科目」の3つの科目群に再編成され、専攻の特色に応じた科目群の配置となっている。博士課程後期課程においても、3つの科目群を担当する教員をバランスよく配置している。

教育課程の適切性の検証は、「研究科委員会」「大学院諸問題検討委員会」において行われている。

第4章 教育内容・方法・成果

3. 教育方法

1 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

1) 教育方法

前期課程では、主として座学を中心とした講義科目、授業の中で様々な課題を通して体験的・実践的に学ぶ、あるいは各専門領域の現場に入り実践を経験する実習等の体験学習科目、そして、教員と学生とのディスカッションを中心とした演習科目の3つの教育方法を用いている。各教育方法については、教員が担当科目のシラバスの中に明示している。^{4.3-1)} また、カリキュラム全体については、関西学院公式Webサイトの人間福祉研究科のページ、関西学院大学大学院案内、人間福祉研究科独自の授業科目履修心得で示している。^{4.3-72),4.3-73)p.26,4.3-74)p.5・7・10・17・18・25} 前期課程の専門基礎科目、専門選択科目のほとんどは講義科目になるが、大学院生の中には前期課程で初めて人間福祉の専門領域を学ぶ者も少なくはなく、全講義の中で座学方法をとる講義科目が占める割合が高いのは当然のことといえる。質的・量的調査関連の科目、また、アドバンスト・フィールドワークとして位置づけられている実習・実務科目では、体験学習的な教育方法が用いられており、これは人間福祉研究科の専門的な知識と技術を身につけた人材を養成するという教育目標を達成するには欠かせない教育方法である。研究演習は、いわゆるゼミであり、これは教員と学生とのディスカッションという双方向の教育方法であり、最も基本的で大切なものである。^{4.3-74)p.5・7・10・17・18・25} 以上のことから、前期課程における研究方法は、3つあり、いずれも明示されており、適切に行われているといえる。

後期課程は、前期課程で修得した専門知識と実践的技法を活用して研究に取り組めるように、指導教授が中心となって研究指導を行うことから、個別指導でもある研究演習を基本に教育を行っている。後期課程における教育方法は、専ら個別指導という点からゼミ方法を採用するのは当然のことといえる。

2) 学習指導

前期課程における学習指導については、大学院の入学試験要項や授業科目履修心得等において、指導教員など詳細が記載されている。前期課程の学生は、入学試験前に25名いる研究科の指導教員の中から自身が希望する指導教員を選択し、合格・入学後は基本的にはその指導教員の指導を受けることになる。また、入学後すぐに、指導教員の中から主たる指導教員以外に、1名以上の副指導教員を決定することになっている。前期課程の学生は、在籍中、この主たる指導教員および副指導教員の2人以上の指導を受けることになり、複数の教員による指導体制が確立されている。^{4.3-74)p.5・7・10・17・18・25} 在籍者がこれらの指導教員以外の教員との関わりや指導の機会を持つことを保証するために、研究科では各教員がオフィス・アワーを設けており、補完的な指導体制も併せて有している。最後に、修士論文は、主査1名、副査2名の計3名の論文審査および口頭試問によって評価されることになっており、これも3名以上の複数による審査体制を敷いている。^{4.3-74)p.5・7・10・17・18・25}

後期課程の学習指導についても、前期課程と同様、在籍者は、入学時には7名の後期課程指導教員の中から主たる指導教員および1名以上の副指導教員を決定することになっており、複数指導体制をとっている。[4.3-74\)p.5・7・10・17・18・25](#) 学習指導という点では、適切であると評価できる。なお、博士論文の審査については、研究科のWebサイト、授業科目履修心得等に記載されているが、博士論文提出後、複数の教員による審査委員会において論文審査がなされ、公開の口頭試問を経て、後期課程指導教員委員会が開かれ、その後、学位授与の決定がなされる。以上のように、適切な学習指導プロセスを経て、学位が授与されることになっている。[4.3-74\)p.5・7・10・17・18・25](#)

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスに基づいた授業の展開については、前期課程と後期課程とではその内容が異なる。講義科目や演習科目が多い前期課程においては、各教員は詳細なシラバスを作成しており、それを大学の教学Webサービスで明示している。前期課程学生は、基本的には、この教学Webサービスを通して各授業科目の目標、授業内容、授業方法、評価方法を閲覧し、それらの情報をもとに授業科目を履修するかを検討するようになってきている。また、ほとんどの教員が授業科目の初回にさらに詳細な授業内容を含めたシラバスを配付し、教学Webサービスでは十分でない面を補足し、学生に情報を提供している。シラバスに基づいて授業が展開されているかどうかは、大学による授業評価の中にシラバスに基づいた授業の展開に関する項目があり、各教員には教務サイドから担当教員に授業評価がフィードバックされている。

後期課程については、各授業科目のシラバス自体は、教学Webサービスで明示されており、指導教員はシラバスに従って授業を進めるよう努めている。ただし、後期課程の授業はゼミ形式がほとんどであり、個別指導のゼミでは、後期課程学生の研究の進捗状況により、授業が柔軟に進められる面もある。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位認定については、前期課程・後期課程とも、成績評価者である科目担当教員がシラバス等で成績評価の方法を明示しており、それに基づいて成績の評価あるいは単位認定が行われている。もし、成績について疑義がある場合は、原則として成績発表日から1週間以内に「成績評価依頼書」を人間福祉学部事務室に提出し、その後、成績評価に関する調査が行われることになる。これは、成績評価に対して大学院生側から疑義がある場合の対応策である。

次に、学位授与までの単位認定および学位授与の認定プロセスであるが、前期課程の場合、必修科目14単位を含む34単位以上の単位修得および修士論文審査の合格後、修士学位が授与されることになっている。そして、修士学位授与の最終的な決定は、研究科委員会の審議のもとに行われる。人間福祉研究科では、前期課程の単位認定および学位授与プロセスを明確に示している。[4.3-74\)p.5・7・10・17・18・25](#) 後期課程の場合、必修科目14単位の修得および博士学位キャンディデートの承認、博士論文の提出・審査など、単位認定等に関わることについては、基本的には、後期課程指導教員委員会で審議される。[4.3-74\)p.5・7・10・17・18・25](#) さらに、博士学位授与の最終的な決定は、大学評議会によってなされている。これらのことから、博士学位授与の認定については、一定のプロセスを経なければならないシステムとなっており、適切に実施されているといえる。

最後に、大学院生の成績評価に関すること、履修上の注意事項については、研究科の授業

科目履修心得に詳細に記載されており、大学院生への周知を促している。以上のことから、人間福祉研究科の成績評価と単位認定は適切に行われている。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているかという点については、研究科がスタートした2008年度以降、研究科委員会および大学院諸問題検討委員会においてアドホックに検証を行っている。^{4.3-160} 検討を重ねた結果として、2012年度にはカリキュラム構成や授業科目の改正を行っており、これは教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけていると評価することができる。なお、研究科開設の2008年度以降、毎年、博士学位取得者を出しており、その点からすると、教育成果の証といえる。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

研究科委員会および大学院諸問題検討委員会においてアドホックに検証を行い、その結果として2012年度にはカリキュラム構成や授業科目の改正を行っており、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけている。

(2) 改善すべき事項

教育成果の定期的な検証については、まだ検証システムが確立されておらず、十分でない面がある。これは今後改善すべき事項であろう。なお、研究科では、この点についてはすでに問題意識として大学院担当教員間で問題共有はされており、これから検討に入る。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

2012年度にカリキュラム構成や授業科目の改正を行い、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけている。また、研究科開設の2008年度以降、毎年博士学位取得者をだしており、教育成果が上がっているといえる。

(2) 改善すべき事項

教育成果を向上させるために「定期的な検証」システムを確立させる。

評価結果

総評

博士課程前期課程の「研究演習」では、学生と教員のディスカッションを中心とした双方向性の教育方法を採用しており、博士課程後期課程においても、個別指導という観点から演習科目を開講している。両課程ともに研究指導計画に基づいて指導が行われており、各授業科目において適切な教育方法および指導体制がとられている。

初回の講義時に、より詳細なシラバスを配布し、さらに、シラバスに基づいた授業であるかを検証するために、授業評価アンケートを活用している。

教育内容・方法の検証と改善方策については、「研究科委員会」および「大学院諸問題

検討委員会」において検討されている。その結果としてカリキュラム改善へつなげている。また、2013（平成 25）年度より「大学院 F D 委員会」を設置し、シラバスの検証および授業評価アンケートなどを実施している。

第4章 教育内容・方法・成果

4. 成果

1 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

教育目標に沿った成果を学位取得および就職状況から評価した場合、修士(人間福祉)の学位を取得した学生は、入学定員の8名に対して2009年度6名、2010年度8名、2011年度7名が授与されている。博士(人間福祉)(甲号)の学位は、入学定員5名からみれば2009年度2名、2010年度1名、2011年度5名が授与されている。^{4.4-56)} また2010年度には博士(人間福祉)(乙号)が1名授与されている。就職については、博士前期課程の場合2011年度の修了者7名に対して、就職4名、資格等の受験準備1名、留学1名、その他1名であり、就職率57.1%を示している。^{4.4-41)} 就職先としては、医療・福祉業界3名、公務員1名である。後期課程の場合には、修了者2名のいずれも関西学院大学研究科の研究員となっている。

学生の学習成果については、定期試験やレポートに加えて、博士後期課程では1年次および2年次に研究成果発表会の開催や研究業績一覧を関西学院公式Webサイトの人間福祉研究科のページで公開している。^{4.4-57)} また、2011年度には、博士後期課程3年生1名が学会奨励賞を受賞している。^{4.4-58)} 以上のように教育目標に沿った成果は上がっている。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

1) 学位授与

学位授与に関しては、学位取得標準プロセスとして関西学院公式Webサイトの人間福祉研究科のページで公開している。^{4.4-95),4.4-96),4.4-97)}

2) 博士課程前期課程

博士課程前期課程では、所定の単位を修得し、外国語学力の認定を受け、修士論文または課題研究レポートを提出してその審査に合格し、課程を修了することを学位取得の条件としている。また、修士論文を提出するためには、第2学年において修士論文中間報告会で論文内容についての報告を行い、指導教員以外の教員から指導と助言を受けることも要件としている。修士論文の審査では、専門分野での広範かつ高い水準の専門知識や優れた分析手法に基づいて独創的な論文となっているかどうかを基準に可否の判定としている。

3) 博士課程後期課程

博士課程後期課程にあつては、第1学年度では「博士論文計画書」を提出し、学会での発表を行う。そして「単著論文」または、「共著論文」を作成する。第2学年度では、「博士論文計画書」を提出し、学会での発表を行う。そして「単著論文」または「共著論文」を学術誌に投稿し受理されること。さらに、後期課程研究成果発表会の要旨、後期課程研究成果発表、「博士学位申請論文 中間報告書」を提出し、口頭試問を受け、そして「博士学位キャンディデート」の承認をうける。第3学年度では、「博士論文計画書(年次研究計画書)」、「博士学位申請論文」提出、「博士学位申請論文」の公開口頭試問を受け、後期課程研究成果発表会の要旨を提出する。そして、後期課程研究成果発表会を行い、後期課程指導教員委員会および大学評議会において審査結果報告および承認を経て学位授与決定されること

になる。

4) 学位取得者

これまでに修士(人間福祉)の学位は、2009年度6名、2010年度8名、2011年度7名が授与されている。博士(人間福祉)(甲号)の学位は、2009年度2名、2010年度1名、2011年度5名が授与されている。[4.4-56](#) また2010年度には博士(人間福祉)(乙号)が1名授与されている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

教育目標を関西学院公式Webサイトおよび大学院案内、入試要項等で公表しており、前期課程(修士)および後期課程(博士)のいずれにおいても相当数が学位を取得しているため、その成果は上がっている。また、学位授与に関しても、前期課程の修士(人間福祉)の場合は、収容定員に相当する者が学位を毎年取得しており、効果は上がっている。[4.4-37](#)51p.1

(2) 改善すべき事項

後期課程の入学定員を満たしていないことから、在籍者を増加させる。また、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発する。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

人間福祉研究科前期課程においては、収容定員に相当する者が修士(人間福祉)の学位を毎年取得しており、この現状を維持する。

(2) 改善すべき事項

人間福祉研究科後期課程においては、収容定員を満たしておらず、在籍者を増加させることのみならず、博士(人間福祉、甲号)取得者および乙号の博士(人間福祉)取得者も増加させる。

評価結果

総評

学位授与までの過程は、学位取得標準プロセスとしてウェブページに公開されている。学位授与については、博士課程前期課程では所定の単位を取得し、外国語学力の認定を受け、修士論文または課題研究レポートの審査合格を条件としている。

博士課程後期課程では、「博士論文計画書」に基づき、学年ごとに学会発表、論文作成、公開口頭試問などを求め、「後期課程指導教員委員会」の審査を経て、最終的に「研究科委員会」にて学位授与が決定されるなど、学位授与の手続きおよび基準が明確化されている。

学生の学習成果の評価については、定期試験やレポートに加え、博士課程後期課程では研究成果発表会を開催している。

第5章 学生の受け入れ

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

1) 学生の受け入れ方針

関西学院公式 Web サイトおよび入学試験要項にて次のとおり明示している。

「人間と社会(環境)の中で生じたさまざまな問題に対応するため、幅広い教育と研究、社会貢献といった側面から対応できる、より高度な専門性を持つ実践家や研究者の育成を目指している。人間福祉専攻における学問的な構成は、社会福祉方法論、社会福祉の理論、歴史、思想、哲学、価値などの原理論、加えて社会福祉政策論、社会福祉行財政論、福祉国家論、国際福祉論などの領域、さらには社会起業・社会的企業論、人の生死や身体に関わる死生学、健康科学などに及んでいる。前期課程では、人間福祉の諸分野に高い関心を持ち、社会のさまざまな場においてその専門性を発揮し、社会に貢献する意欲のある者を受け入れている。また、広く社会から人材を集めつつ、国際的な研究活動に取り組むために、社会人および留学生の受け入れを積極的に図っている。後期課程では、人間福祉領域における高度な研究能力を身につけ、優れた研究を行うことのできる者を受け入れている。」

また、6月と11月に開催している大学院進学説明会においては、大学院教務学生委員を中心に人間福祉研究科の入学試験と教育研究、大学院生による研究科紹介、出願資格、入学試験要項などについて参加者に直接説明している。[5-51](#)、[5-52](#)、[5-53](#)、[5-54](#)

2) 大学院生像

具体的な大学院生像は、①少子高齢化やグローバル化等を背景にして、「人間と社会(環境)の相互作用」の中で生起し複雑化する社会福祉に関わる諸問題に対応すべく、より幅広い研究及び教育、そして社会への貢献といった諸側面から対応できる、②人間福祉研究科の前期課程においては、研究者の養成に重点を置くが、現今の経済社会の要請に応えるため各分野で指導的役割を担える高度な専門的知識を持った人材養成を唱えている。さらに、③後期課程においては、人間福祉領域における高度な研究能力を身につけ、優れた研究を行うことのできる者としている。

3) 障がいを持つ学生の授業等への支援

障がいある学生の受け入れ方針については、他の学部や研究科の場合と同様に、他の学生と同じようにキャンパスで学ぶことができるよう授業のパソコンテイク/ノートテイクや点訳などの修学支援を行っている。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

学生募集については、学生の受け入れ方針に基づいて、関西学院公式 Web サイトで公示するとともにパンフレットを作成して、広く公示している。[5-52](#)、[5-54](#) 学生募集については、前期課程では、正規学生の場合には第1次入試(9月実施)と第2次入試(2月実施)、特別学生(社会人)では第1次入試(9月実施)について、後期課程では正規学生(一般)の場合には第2次入試(2月実施)、特別学生(社会人)の場合には第1次入試(9月実施)、正規学生(一般)の編入学では第1次入試(9月実施)と第2次入試(2月実施)、のそれぞれを入学試験要項、入学願書、出願書

類に大別して広報している。

入学者選抜に関しては、研究科委員会や大学院諸問題検討委員会等において、公正かつ適切な入学選抜に期するように、試験問題の出し方、内容、採点方法、採点基準等についても議論し「入学試験の申し合わせ」を作成している。⁵⁻⁸⁹⁾ 同申し合わせの概要は、選考科目、出題と採点基準、合否原案、合否の決定、合否に関する情報公開に大別される。なかでも選考科目は、専門科目、専門英語読解力試験、口頭試問試験とし、口頭試問試験では調査・質問すべき項目を作成し、3名以上の試験委員が行っている。出題および採点に際しては、合否の決定まではその機密保持に万全を期している。合否に関する情報公開については、受験生から判定結果の内容に関する情報公開請求があった場合に対応している。

一方、外国人および社会人等の特別学生を一定数確保するための制度は、入試において一般学生とは異なる問題、入試科目を設定するなど、研究科創設時からすでに実施している。

以上のように、大学院入試の公正さや結果については、大学院諸問題検討委員会および研究科委員会において議論し、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っている。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

関西学院公式Webサイトにおいて人間福祉研究科には人間福祉専攻があり、博士課程前期課程(標準年限2年)と博士課程後期課程(標準年限3年)が設置されていること、および定員を公示している。すなわち、博士課程前期課程では20名を越える指導教授を有し、標準修業年限2年、入学定員8名の計16名、後期課程では標準修業年限3年、入学定員5名の計15名であり、適切な定員を設定している。学生数に関しては、前期課程の場合、収容定員16名に対して、在籍数は2008年度17名(106.3%)、2009年度17名(106.3%)、2010年度19名(118.8%)、2011年度17名(106.3%)、2012年度18名(122.5%)と概ね適切な在籍があり、適正に管理しているといえる。しかしながら後期課程においては、収容定員15名に対して、在籍数は2008年度10名(66.7%)、2009年度10名(66.7%)、2010年度8名(53.3%)、2011年度8名(53.3%)、2012年度8名(53.3%)であり、在籍者数が若干欠員の状態にある。^{5-65),5-88)}

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

学生募集および入学者選抜については、学生の受け入れ方針に基づき、研究科委員会において「入学試験申し合わせ」⁵⁻⁸⁹⁾を作成し、問題作成および合否判定など公正かつ適切に実施しかつ検証している。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

人間福祉研究科前期課程の場合には、収容定員に対する在籍数が概ね適切であり、かつ修士(人間福祉)の学位を取得しており、効果が上がっている。また、博士(人間福祉)(甲号)の学位は、2009年度2名、2010年度1名、2011年度5名が授与され、さらに博士(人間福祉)(乙号)が1名授与されている。⁵⁻¹⁶⁶⁾

(2) 改善すべき事項

人間福祉研究科においては、特に後期課程の在籍者数が収容定員数に不足しており、大学院諸問題検討委員会および研究科委員会において、担当教員の増員、カリキュラムの見直

し、継続的な学生確保に向けた方策、例えば外国人に対して門戸を広く開くための方策、社会人等の特別学生の入学者数を多くするための制度導入、教員の専攻分野や業績を広報するWebサイト記載内容の再工夫、等などについて改善する。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

人間福祉研究科前期課程の場合には、収容定員に対する在籍数および学位(人間福祉)取得数は充足しており、今後もこの現状を維持して行く。

(2) 改善すべき事項

人間福祉研究科後期課程の場合には、収容定員に対する在籍数および学位(人間福祉)取得数が不足しており、それらの増加に向けて改善を図る。